

兵庫県行財政運営方針の変更案等に係る意見書

令和3年2月

行 財 政 運 営 審 議 会

写

令和3年2月17日

兵庫県知事 井戸 敏三 様

行財政運営審議会会長 五百旗頭 真

兵庫県行財政運営方針の変更案等について（意見）

令和3年2月10日付け諮問第128号で諮問のあった標記のことについて、別添のとおり意見を提出します。

兵庫県行財政運営方針の変更案等について（意見）

令和3年2月17日

1 はじめに

阪神・淡路大震災から26年が経過した。復興の先のステージに踏み出そうとした矢先、新型コロナウイルスの感染が拡大し、ワクチンの供給が急がれているものの未だ終息の兆しは見えない。再び緊急事態宣言が発出され、県民の協力のもとコロナ対策が実施され、早期の収束が望まれている。

一方、コロナ禍による消費の低迷や企業業績の悪化により県税収入は大幅な減収となり、社会保障関係費の自然増や震災関連県債の償還等も続く。兵庫県を取り巻く財政環境はこれまで以上に厳しさを増しており、県の財政フレームは、見直しを余儀なくされている。

コロナ禍は、人口の稠密という大都市の脆弱性や東京一極集中、デジタル化の遅れなど、日本の多くの課題を露呈させた。急速に進展する少子高齢化、地方の人口減少と若者の流出、巨大化する自然災害への備えなどの課題も山積している。それだけに、時代の先を見通し、新たな発想と行動力をもって、県民が将来への夢と希望を持てる社会の創造に向け、挑戦していかなければならない。

県民から信頼される県政運営の基本は、持続可能な行財政基盤の堅持である。厳しさを増す財政環境にあっても、これまでの行財政構造改革の成果を生かし、兵庫県行財政運営方針のもと、県民ニーズを的確に捉え、限られた財源で最大の効果が得られるよう選択と集中を徹底し、適切な行財政運営を推進していかなければならない。

今日の新型コロナウイルス感染症の大きな苦難を乗り越え、ポストコロナ社会の創造に果敢に取り組む兵庫県政が推進されることを期待する。

2 令和3年度の実行財政運営に対する意見

(1) 総括意見

① 財政運営

(兵庫県を取り巻く財政状況)

新型コロナウイルス感染症の影響により、消費の低迷や企業業績が悪化し、雇用面では有効求人倍率が1倍を下回るなど、非常に厳しい状況が続いている。こうした中で、令和2年度の県税収入は当初予算額を大きく下回り、令和3年度当初予算ではさらなる減収が見込まれる。

加えて、令和2年度から県債管理基金を活用して、行革期間中に財源対策のために発行した退職手当債と行革推進債の県債残高縮減対策を実施しているが、令和2年度末の震災関連県債残高は約2,900億円、退職手当債と行革推進債の残高は約2,300億円と依然高い水準にあり、これらの令和3年度の公債費は約830億円となり、兵庫県の財政を圧迫している。

(令和3年度当初予算)

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響による財政環境の悪化を踏まえ、緊急、臨時的な対応として、シーリングの強化や事業数の削減などスクラップ・アンド・ビルドの徹底による事業の抜本的な見直しが行われている。

これら自助努力に加えて、令和3年度の財源確保のために国に対し地方財政措置強化を要請した結果、令和3年度の地方財政対策において、地方交付税等が大幅に増額されたことに加え、県税収入の大幅減に対応するため新たに制度化された特別減収対策債等を活用することで、令和3年度の当初予算については、実行財政運営方針の目標である収支均衡を確保している。

(経済対策と一体となった14か月予算)

令和3年度当初予算と一体で編成した、令和2年度経済対策補正予算においては、感染拡大防止対策やワクチン接種など新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、風水害、巨大地震等への備えやポストコロナに向けたデジタル化を推進するなど喫緊の行政課題に取り組んでいる。この財源には、国の補助事業に伴う国庫支出金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を最大限に活用されている。

(財政運営目標の見通し)

令和3年度当初予算をもとに見直した財政フレームでは、フロー指標で、令和10年度での収支均衡は達成する見込みであるものの、令和4年度から令和9年度にかけては、総額330億円の要調整額(収支不足額)が生じる見込みとなっており、今後も毎年度の財政収支対策や、歳入歳出改革により解消していく必要がある。

一方、ストック指標は、国が令和3年度から防災・減災、国土強靱化加速化対策事業を実施することや、特別減収対策債の活用などにより、県債発行額が増加すること、また、県税収入の減に伴い指標の算定上の分母となる標準財政規模等が縮減する結果、県債残高比率や将来負担比率が財政運営目標を上回る見込みとなっている。

今後は、地方財政対策等の状況も見極めながら、県債残高縮減など各分野における追加の対策を講じ、持続可能な行財政構造の保持に向けた一層の取組が必要である。

(行財政運営方針3年目の見直し)

令和元年度を初年度とする行財政運営方針においては、3年ごとを目途に、社会情勢の変化、国の政策動向、行財政の運営状況を勘案し、見直しを行うとしている。3年目に当たる令和3年度においては、コロナ禍の影響による財政環境の悪化等を踏まえ、財政フレームをはじめ、行財政運営方針の見直しを行うべきである。

見直しにあたっては、簡素で効率的な組織体制の構築、新たな行政課題への対応、行政のデジタル化を踏まえた業務プロセスの抜本的見直し、施策効果の検証を踏まえた事業の選択と集中の徹底、適正な投資水準の設定、公社・公営企業のあり方の検討など、英知を結集して、幅広い視点から徹底した点検を行い、今後の行財政運営の方針について示されたい。

② 新型コロナウイルス感染症対策

(医療・検査体制等の充実)

県民の命を守るため、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す必要がある。入院病床、宿泊療養施設の十分な確保や、CCC-hyogoのスタッフ充実による入院調整機能の強化、症状回復者の転院等受入促進など、入口・出口対策を進め、必要な医療体制の確保に努めるとともに、自宅待機者に対するフォローアップ体制の強化等により入院調整者等へ適切に対応されたい。また、地域外来・検査センター（PCRセンター）の設置や、医療機関・高齢者施設等のクラスター化防止に向けた積極的な検査の実施など、検査体制の充実にも取り組まされたい。

この度の感染者の急増に伴う深刻な事態について十分に検証し、今後に備えて県民が安心できる体制の構築に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の対応により、健康管理や感染拡大防止等を担う保健師の役割が重視されている。保健師バンクの活用により保健師の確保に努めるとともに、キャリア支援センターの設置により保健師のキャリアアップ、質の向上に取り組まされたい。また、コロナ禍にあつて、医療現場の逼迫度が少しでも緩和されるよう、ボランティアとの連携について、現場の意見も聞きな

がら検討されたい。

(福祉サービス・県民生活の安心の確保)

コロナ禍では、人との接触が多い福祉・介護の現場において、感染予防対策を行いながら業務を実施しており、負担が増大している。介護ロボットやICT機器の導入による介護職員等の負担軽減や業務の効率化に取り組まれない。

また、介護・障害サービス事業所等を利用している高齢者等が新型コロナウイルスに感染した際に、サービスの継続等が容易となるよう、事業所への支援等に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響による経済状態の悪化等により、今後の生活に対する不安や悩みを抱える県民の増加や、自殺者の増加も憂慮される。相談窓口の機能や啓発の強化等による自殺防止対策や、生活困窮者を対象とする生活や住まいの支援など、県民の心のケアに十分配慮されたい。

障害者などの社会的弱者の支援に取り組むNPOなどへの支援にも十分配慮されたい。

(ワクチン接種対策)

新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施に向け、ワクチン対策課を新設するなど運営体制の整備が進められている。県の役割である県内医療従事者への優先接種、ワクチンの流通調整、市町支援等について、医療機関、関係団体等と連携、調整し、着実に準備を進められたい。

(感染防止対策の推進)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止には、県民一人ひとりの協力が不可欠である。緊急事態宣言下での緊急対策への協力はもとより、不要不急の外出自粛や、大人数、長時間での飲食を控えること、家庭や職場等にウイルスを持ち込まないための検温、マスク、手洗い等の徹底などの具体的な取組の徹底等について、県民の理解と協力を引き続き呼びかけられたい。また、飲食店等の店舗・施設やイベント等における感染拡大防止を図るため、業種や施設の種別毎の感染拡大予防ガイドラインに基づく感染防止対策の徹底や、「兵庫県新型コロナウイルス追跡システム」の利用や「COCOA」への登録を促進されたい。

(2) 個別意見

① 選択と集中の徹底と事業の効率的・効果的推進

(事業の効率的・効果的推進)

令和3年度当初予算では、コロナ禍の影響による財政環境の悪化を踏まえた緊急、臨時的な対応としてシーリングを強化し、229の事務事業の廃止と、79の新規事業の創設により、前年度から事業数を10%削減するなど、事業のスクラップ・アンド・ビルドが図られている。

その一方で、情報化・デジタル化を支える情報基盤の整備・強化、地域創生の加速化、本県産業の新たな強みの創造など、ポストコロナ社会を見据えた先駆的・先進的な施策や、防災・減災対策、地域の福祉医療確保対策など、県民生活が直面する喫緊の課題に対応した施策展開に留意されている。

各施策が最大限の効果を発揮するよう取り組まれない。

(計画的・効率的な社会基盤整備)

投資事業は、「ひょうご社会基盤整備基本計画」を基本方針として、「社会基盤整備プログラム」に基づき、社会経済情勢の変化や頻発する自然災害への対応など、県民ニーズを的確に捉えつつ、必要性・緊急性の高い事業への重点化を図られたい。その上で、国の政策動向を十分注視しながら、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとする国庫支出金などの有利な財源を積極的に活用し、補助事業と単独事業のトータルで事業量を確保しつつ、計画的・効率的な整備推進に努められたい。

(公営企業等の健全運営)

企業庁・病院局の公営企業や県立大学、公社等においても、経営の健全性の確保に向けた取組を着実に推進するとともに、県民ニーズを的確に捉えつつ、ポストコロナ社会を見据えた事業の推進に努められたい。

② 組織運営

ア 組織

(本庁・地方機関)

時代の変化に伴う多様な政策課題に対して、総合的かつ機動的に対応できる簡素で効率的な組織体制の構築が基本となる。コロナ禍での厳しい財政状況等に鑑み、県庁舎等の再整備、阪神南県民センターと阪神北県民局の統合に向けた阪神県民局庁舎整備などのスケジュール見直しを図られたい。

ポストコロナに向け、デジタル化の本格的推進による社会生活・働き方の変革を推進するため、高度な専門知識を有する外部専門人材も活用しつつ、全庁の取組を牽引する推進体制を整備されたい。

(警察)

「警察署等再編整備計画」に基づき、警察本部の機能強化や警察署の再編等の取組が進められている。高度化・複雑化した犯罪等、直近の治安情勢も踏まえ、安全で安心な地域社会の実現に向けた組織体制の構築に努められたい。

(教育委員会)

今後の生徒数の動向や生徒の多様な学習ニーズに対応した県立高校の望ましい規模と配置のあり方について、「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会」における検討等も踏まえ、私立高校の状況等も考慮しつつ、進めることに留意

されたい。

また、1年延期となった東京オリンピック・パラリンピックに向けた参加国選手団の事前合宿の実施や、令和4年度に開催される「ワールドマスターズゲームズ2021関西」への参加促進等により、県民のスポーツ参加への機運醸成に努めるとともに、地域を元気にするための新たなスポーツ振興事業の推進に向けた体制整備に努められたい。

イ 職員

(定員等)

定員については、行財政構造改革後の平成30年4月1日の職員数を基本とすべきである。法令等により原則として配置基準が定められている職員については、基準に基づき適正な配置に努められたい。

また、会計年度任用職員については、ICT等の積極的な活用による業務の効率化を進めながら、業務量に応じた適正な配置に努められたい。

(給与)

特別職における一定の給与抑制措置や一般職における管理職手当の抑制措置が減額率を引き上げた上で実施される。厳しい財政状況を踏まえた対応であり、やむを得ない措置と考えるが、給与抑制措置が職員のモチベーションや人材確保等に与える影響も考慮し、適切に取り扱われたい。

(多様な働き方の推進)

コロナ禍において在宅勤務制度の活用が進むなど、多様な働き方についての関心が一層高まっている。ICTを活用した効率的な働き方の構築を目指すとともに、「兵庫県庁ワーク・ライフ・バランス取組宣言」に基づき、超過勤務の縮減、子育て・介護と仕事の両立支援、高度なセキュリティを備えたテレワークシステム「テレワーク兵庫」の活用による在宅勤務の推進など、働きやすい職場の実現に向けた取組を県が先頭に立って進められたい。

女性活躍の一層の推進に向けて定めた、県本庁課長相当職以上の職に占める女性の割合15%など、3つの女性登用の目標を全て達成された。今後も女性が活躍できる場の拡大に向けた環境整備に取り組まれたい。また、業務経験やノウハウを引き継ぐため再任用職員の積極的活用を図られたい。

③ 自主財源の確保

(県税収入の確保)

新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷や企業業績の悪化により、令和2年度の税収は大幅な落ち込みが見込まれ、さらに、令和3年度当初予算では、県税と特別法人事業譲与税の合計は7,647億円と、前年度の8,566億円から919億円減となっており、非常に厳しい状況である。税制上の特例措置等により、新

型コロナウイルス感染症により影響を受けた納税者に配慮する必要がある。一方、収入未済額の縮減、個人県民税の特別徴収指定の徹底や、市町の徴収能力向上の支援に取り組みたい。また、新たに導入したスマートフォン決済アプリを用いた納税や、クレジット納税など、多様な納税方法を広く県民に周知し、税収の確保に努められたい。

(課税自主権等の活用)

法人事業税超過課税及び県民緑税の課税期間について、それぞれ5年間の延長が決定している。法人事業税超過課税にあっては、県内企業のデジタル化の加速や地方回帰の機運を捉えた県内就職の促進など、「すこやかな兵庫経済」の実現に向けた取組を展開されたい。また、県民緑税にあっては、災害に強い森づくりや都市の環境改善等を目的としたまちなみ緑化を今後も計画的に推進されたい。

自主財源の更なる確保に向け、ネーミングライツについては、導入のメリットを広く広報する等効果的なPRに努めることにより契約企業のさらなる増加を図られたい。また、ふるさとひょうご寄附金については、寄附者の共感と賛同を得て寄附を集めることができるよう、魅力ある事業に取り組みられたい。

④ 重点施策

ア 産業の活性化

(事業継続・地域経済の活性化等)

コロナ禍により地域経済は大きな打撃を受けており、中小企業の倒産や休業の急増が懸念される。中小企業の事業継続のための支援が急務である。中小企業融資制度の融資枠の十分な確保や、中小企業者等のニーズを捉えた融資対象者等の要件拡充により、中小企業の資金繰り対策に中長期的な視点を持って取り組みられたい。また、需給ギャップも顕在化していることから、国と協調した公共事業の推進等による需要喚起対策に取り組むとともに、商店街や温泉地、スキー場等における消費喚起対策にも取り組みられたい。

雇用情勢も引き続き厳しい状況にある。離職者の早期再就職を支援するための多様な職業訓練や、今後の更なる雇用情勢の悪化に備えた緊急対応型雇用創出事業の実施等、継続的な県による対策の実施・強化に取り組みられたい。

(産業競争力の強化)

コロナ禍の閉塞感を打開するうえでも、SDGsをはじめとした経済・社会の課題解決に取り組むスタートアップのもたらすイノベーションは、これまで以上に重みを増している。起業に挑む女性、若者、ミドル等への支援による起業家の裾野拡大や、アジア初の拠点として開設されたUNOPSのGICと、起業・創業の拠点施設「起業プラザひょうご」との連携による新ビジネス構築支援等に取り

組まれない。また、中小企業におけるデジタル技術の活用や、成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するとともに、経営者に向けた研修なども推進し、経営力の強化を図られたい。

コロナ禍は、部品や材料の供給を特定国に依存するサプライチェーンの脆弱さを浮き彫りにした。産業立地条例に基づく法人事業税等の軽減や、設備投資への補助等により、生産拠点の県内回帰やサプライチェーンの強化・再構築を目指す製造業等への支援に取り組まれない。

(農林水産業の基幹産業化)

コロナ禍によるインバウンドの激減や、外出自粛による外食需要の大幅な減少により、県内の農林水産業に深刻な影響が生じている。「御食国ひょうご」サイトの活用や、学校給食での県内農畜水産物の活用促進、直売所と連携した消費拡大キャンペーンの実施等、地産地消による需要喚起や、新たな販路開拓への支援にも取り組まれない。

また、少子高齢化の進行等に伴う担い手の減少等により、労働力の不足や地域活力の低下等様々な問題が顕在化している。新規就農希望者向けのインターンシップの実施や、農業施設貸与事業の活用による初期投資負担の軽減、集落営農の組織化や法人化の支援等担い手の確保に取り組むとともに、小規模農家を含む多様な人材が地域農業を支えあう体制の構築支援に取り組まれない。

さらに、兵庫型スマート農業技術の開発・普及による生産性向上や製品の高品質化、神戸ビーフをはじめとした本県の多彩な農林水産物のブランド力強化等に取り組むとともに、県産木材の利用促進や豊かな海の再生に取り組み、農林水産業の基幹産業化を推進されたい。

イ デジタル化の本格的推進

(ICT戦略の推進)

県民が創造的活動に最大限能力を発揮できるデジタル社会、「スマート兵庫」の構築に向けた取組が急がれる。兵庫情報ハイウェイを東京まで延伸し、県下全域と東京を結ぶ高速大容量の通信環境「兵庫情報スーパーハイウェイ」の整備等、情報通信基盤を強化し、国内、国外を通じた活動を展開する企業等の立地を促進されたい。

また、ローカル5Gの活用促進により、企業の立地促進や、生産性及びサービスの向上を推進するとともに、スマートシティの推進によりICT等を活用した地域課題の解決に取り組まれない。

さらに、最大9万人が同時利用可能なテレワークシステムである「テレワーク兵庫」の活用により県内中小企業等における在宅勤務を推進するなど、全県のICT戦略である「ひょうご・データ利活用プラン」に基づく取組を推進され

たい。

(行政のデジタル改革の推進)

行政手続のオンライン・ペーパーレス化に向け、行政手続に関する押印・書面規制等の見直しが進められている。県民・事業者の利便性向上と行政の効率化を両立するため、オンライン手続を推進されたい。また、オンライン化を前提とした業務プロセスの抜本的な見直しや、ビッグデータやAI・RPA等の先端技術の活用を推進し、業務の効率化はもとより、施策立案機能の強化等、より質の高い行政運営を行うため、行政のデジタル化に向けた取組を加速されたい。

ウ 地域創生の加速

コロナ禍による大都市集中リスクの顕在化により、テレワークが急速に普及し、分散型社会への機運、地方回帰への動きが高まっている。こうした動きを追い風として、UJIターンの促進、関係人口の創出など、地域創生の取組を加速させなければならない。首都圏から兵庫への転職希望に対する就業体験支援、移住者等を受け入れようとする地域に対する受け入れ体制の整備支援、地域特性に応じた空き家・古民家の有効活用等による就業・移住促進や、「ひょうごeー県民制度」を活用した情報発信等による関係人口の創出・拡大、地場産業に挑戦する若者の支援などの地域特性を活かした地域プロジェクトの推進等、第二期兵庫県地域創生戦略に基づく取組を積極的に推進されたい。

また、令和7年に開催予定の大阪・関西万博におけるサテライト会場の設置等により、万博で生み出される活力を兵庫へ広げるための取組を進められたい。

エ 安全安心な地域づくり

(防災・減災対策の推進)

近年では、平成30年の台風第21号、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等により大きな被害が発生し、自然災害対策の重要性が高まっている。近い将来の発生が確実視される南海トラフ地震への備えも喫緊の課題である。国の「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」に基づく対策をはじめ、地震・津波、風水害対策、災害に強い森づくり等ハード面での対策を強化するとともに、事前の防災訓練などソフト対策が欠かせない。県民の避難意識の向上に向けたマイ避難カードの作成促進や、避難行動要支援者対策、感染症に対応した避難所の確保等、ハード・ソフト両面での対策強化にも取り組まされたい。

また、建設業の持続的な発展を図るため、若年層の就業促進に向けた取組や次世代への技術継承を推進されたい。

(子育て環境の充実)

女性の社会進出や、幼児教育・保育の無償化等により保育需要は増加しており、

都市部を中心に依然として多くの待機児童が発生している。保育所整備等による保育定員の拡大に取り組むとともに、保育士が生きがいややりがいを持って働き続けることができるよう、職場環境の改善や研修体制の整備等に取り組み、質の高い幼児教育・保育サービスの提供を推進されたい。

急増する児童虐待相談や一時保護に対応するため、児童福祉司や児童心理司の増員や、新たな一時保護所の整備等により、こども家庭センターの体制強化を図られたい。

(医療・介護体制の充実)

県内どの地域においても、県民が住み慣れた地域で安心して質の高い医療サービスを受けられるよう、医師の確保及び偏在解消等による地域医療体制の充実や、遠隔画像診断等のD to D（医師-医師間）遠隔医療等を推進されたい。また、子宮頸がん検診の広域化等によるがん検診受診率向上に向けた取組や、市町の効率的・効果的な特定健診受診勧奨の支援等により、県民の健康づくりを推進されたい。

高齢化が進展する中、団塊の世代が全て75歳以上となる2025年の介護ニーズに対応できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を推進するとともに、定期巡回サービス事業者の参入促進等により、施設サービスと在宅サービスの充実に取り組まされたい。

福祉・介護に携わる人材の確保が喫緊の課題となっている。福祉人材センターにおけるきめ細かい相談やマッチング等による人材確保に取り組まされたい。

(環境優先社会の推進)

近年、世界規模で地球温暖化の影響とみられる災害が相次ぎ、国内でも甚大な被害が生じるなど、気候変動がもたらす影響は深刻さを増している。温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目指し、温室効果ガス削減に向けた排出事業者等との共同研究会の開催や、水素や再生可能エネルギーの導入拡大、豊かな森づくり等の取組を積極的に推進されたい。

オ 地域と世界で活躍できる人材の養成

(未来を担う人材の育成)

教育活動の実施にあたっては、人と人との関わり合いを大切にした学びを基本としながら、ICTを活用し、学びの質の向上を図ることが求められる。県立学校において、児童生徒の発達段階や学習場面に応じて効果的にICTを活用しながら、Society5.0時代において、問題解決力や創造力を備えた人材を養成する新たな文理融合型教育（STEAM教育）等を推進されたい。

兵庫県立大学と令和3年4月に開学する芸術文化観光専門職大学は、両大学の強みと特色を生かして、教育研究の高度化や相乗効果を生み出すとともに、効率的

な経営を行うことを目指し、一法人複数大学制により運営することとされている。地域の知の拠点として、地域の発展と我が国・世界が直面する課題の解決に貢献する教育、研究を推進されたい。

また、個性あふれる私学教育への支援や、ICTを活用した高齢者大学の講座内容の充実等による生涯学習の推進に取り組まれたい。

(全員活躍社会の実現)

ミドル・シニア世代に対する個別ニーズに合わせた就労支援や、女性活躍の推進に取り組むとともに、障害者雇用の確保としての県独自のジョブコーチ制度による就労、職場定着支援や、ICTを活用した障害者の在宅ワークの推進等により障害者の社会参加を促進するなど、多様な人材の更なる活躍に向けた取組を推進されたい。

カ 交流・環流の促進

(芸術文化・スポーツの振興)

コロナ禍は、イベント等における人数制限や、感染予防対策の徹底等、芸術文化・スポーツ活動に大きな影響を与え続けている。芸術文化・スポーツは県民に明日への希望や生きる勇気をもたらすものであり、県民誰もが親しむ環境を確保しなければならない。コロナ禍で減少した芸術文化に触れる機会を創出するためのアウトリーチ活動の推進や、ポストコロナを見据えた新たなスポーツ推進計画の策定、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向けた機運の醸成により、芸術文化・スポーツの振興に取り組まれたい。

(観光・ツーリズムの振興)

コロナ禍において、人との接触機会が少ない旅行のニーズが高まる等、新たな旅行スタイルが生まれつつある。ポストコロナの市場変化を見極め、鉄道事業者等と連携した国内観光の掘り起こしや、地域資源を活かしたクオリティの高い体験型コンテンツの開発支援等により、観光産業の再生と新たな観光モデルの創出を図られたい。

(交流基盤の整備)

交流・環流を促進するためには、交通インフラの整備は不可欠である。大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線、播磨臨海地域道路、北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道等の基幹道路ネットワークの充実強化に取り組むとともに、関西3空港の利活用のあり方、コウノトリ但馬空港の利用や、県民の足の確保としての地域の移動手段の確保に向けた地域公共交通の維持・活性化に取り組まれたい。

キ 新たな兵庫への道筋

（「兵庫2030年の展望」リーディングプロジェクトの推進）

「兵庫2030年の展望」で描いた未来を実現するため、未来を拓く先駆的な取組としてリーディングプロジェクトを設定し、着実に取組を進められている。リーディングプロジェクトは時代の先駆けとなる取組であるだけに、コロナ禍を機に重要性の高まった取組が凝縮されている。パンデミック時代の危機管理や、デジタル技術の社会実装等、コロナ禍が浮き彫りにした課題も踏まえながら、継続的なフォローアップとバージョンアップを図り、成長するプロジェクトとして取組を推進されたい。

（新しい将来ビジョンの策定）

2050年を展望年次とする新しい将来ビジョンの策定が本格化している。県下の各地域の特性を的確に捉えつつ、コロナ禍がもたらした分散型社会への転換に向けての社会変革を加速し、県民が広く共有できるビジョンとなるよう検討を進められたい。

ク 地方分権の推進

防災・減災対策、少子高齢化への対応、地域の元気づくりなどに加え、新型コロナウイルスの感染拡大防止や落ち込んだ経済・雇用対策、ポストコロナ社会を見据えた取組など地方公共団体が果たすべき役割は一層高まっている。新たな時代にふさわしい国と地方の関係の構築に向け、地方への事務・権限の移譲、地方税財源の充実強化を粘り強く国に提案されたい。また、関西広域連合を中心として、近隣府県が一体となった関西の発展を目指す取組を推進されたい。

少子高齢化による人口構造の変化等により、様々な資源制約が顕在化する中、各市町が個々に有する施設やノウハウなどの資源を相互に融通しつつ、行政のデジタル化等にも連携して対応する必要性が高まっている。自主的な市町連携が促進されるよう、各市町の状況を踏まえた必要な助言・支援に取り組まれたい。

3 おわりに

新型コロナウイルス感染症との闘いは続く。感染拡大を防ぎ、県民の命と生活を守ることが喫緊の課題である。加えて、地域経済は大きな打撃を受けており、それに伴う県税収入の大幅な減少が不可避であり、兵庫県を取り巻く経済・財政環境はこれまで以上に厳しさを増している。まさに、兵庫県は阪神・淡路大震災以来の大きな苦難に直面している。県民とともにこの難局を乗り越えていかねばならない。

まずは、現下の新型コロナウイルス感染症対策と、県内経済の回復にしっかりと取り組んでいく必要がある。また、コロナ禍がもたらした社会変革の兆しを的確に捉え、情報化・デジタル化の更なる推進や、一極集中の脱却に向けた地方回帰の促進と地域創生の取組を加速させなければならない。そして、ポストコロナの社会像を新しい将来ビジョンとして提示し、県民の夢を実現する新しい兵庫づくりへの道筋をつけられたい。

未曾有の大災害など多くの苦難を乗り越える度に、力強く立ち上がってきた兵庫県である。県民の参画と協働を基本姿勢に、県民ニーズを的確に捉え、県民に信頼される持続可能な行財政構造を失うことなく、日本、そして世界をリードする県政を展開されることを期待する。

新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、最前線で奮闘されている医療・福祉従事者や県内自治体職員のこれまでの尽力や、県民・事業者の協力や貢献に感謝するとともに、この難局を乗り切るため、県民一丸となった取組が進められることを願う。